

貧困・困窮者支援チーム 第5回会合（議事概要）

日時：平成21年12月24日（木）9:15～9:45

場所：官邸2階 大ホール

【出席者】

鳩山総理大臣、菅副総理、長妻厚生労働大臣、原口総務大臣、福島内閣府特命担当大臣、山井厚生労働大臣政務官、小川総務大臣政務官、長安国土交通大臣政務官、荒井総理補佐官、湯浅内閣府参与、清水内閣府参与

【概要】

- 菅副総理より挨拶。今年もあと1週間で年末ということで、昨年の派遣村のように、困った人たちが路上で戸惑うことがないように、しっかりした対応ができるようにすることが必要。
- 長妻厚生労働大臣より挨拶。ワンストップ・サービス・デイを11月30日と12月21日前後に開催。多くの地方自治体の方、社会福祉協議会の方々の協力を改めて感謝。年末に東京都の大きな協力により、12月28日の月曜日の午後から1月4日の月曜日の朝までシェルターを用意するといということになった。そこに必要な方が的確に足を運んでいただくような、体制整備も大きな課題。また、国からの年末年始相談の相談要請に対し、多くの地方自治体にも協力いただける。更なる要請と広報をしていく。
- 原口総務大臣より挨拶。ワンストップ・サービス・デイについて、地方自治体など関係者の皆様に感謝。雇用をなくした瞬間に多くの社会保障まで格差が広がって貧困が深化する。これを止めるために、中央・地方政府があるいは国民挙げての運動が必要。貧困の元は何かというのを議論して抜本的な解決に向けて施策を推進していきたい。
- 福島内閣府特命担当大臣より挨拶。11月29日また年末年始の自殺対策としてのワンストップ・サービスの中での生きる支援、心の健康相談や法律相談など共に実現をして、とにかく死に追い込まれる人の数を減らしたい。死に追い込まれる人の数を減らす、まさに人の命を大切に政治を目指して、自殺担当大臣としても渾身の力で頑張っていきたい。
- 年末年始の生活総合相談について事務局から報告。12月24日時点で、全国136自治体で、12月29日から1月3日の間に、生活相談等を実施する意向。内訳は都道府県が23、政令市が9、中核市が17、その他の自治体が87。そのほとんどが12月29日、30日に開庁し、生活総合相談等を実施し、実施場所は自治体庁舎や福祉事務所となっている。なお、5自治体はハローワークで実施し、自治体の要望によりハローワークより28自治体に職員派遣予定。
- 東京都の取組について事務局から報告。年末年始に生活総合相談を実施することとなり、都内のハローワーク、福祉事務所、社会福祉協議会等でリーフレットを配布し、周知に努めている。希望者には、相談と併せて宿泊、食事等の提供も行う。希望者はフリーダイヤルで登録。12月23日現在で申込者は29名。必要な方に情報が行き届き、活用してもらえるよう、東京都と連携し、周知広報に努める。年末、福祉事務所等が開庁した際は、12月

29日、30日は都内5カ所のハローワークが緊急的に窓口を開設し、求職登録を行った上で、フリーダイヤルで登録。12月31日以降は離職者サポート案内ダイヤルで、電話相談を行う予定。電話相談の際、住居喪失者や、求職登録ができていない方への対応について、東京都と大詰めの調整を行っている。

- ハローワークにおける年末緊急職業相談の実施について事務局から報告。12月29日及び30日に、全国77カ所の県庁所在地、政令市、中核市の主要ハローワークを開庁。都内は5カ所。
- 12月のワンストップ・サービス・デイの実施状況について事務局から報告。21日を中心に、47都道府県、399市区町村の協力を得て203カ所で実施。21日までで、145カ所で開催し、2,724名の利用があった。
- 年末年始に向けての今後の取組課題について事務局から報告。状況はかなり深刻。年末まであと1週間という中で、主にできることは二つ。年末年始を通じた相談窓口の開設、特に県庁所在地などの地方都市では臨時住居を確保する。この2点があと1週間で最大の課題。
- 最後に鳩山総理より発言。支援が必要な方々にしっかりと情報を伝えていける政府にしていきたい。あと1週間、1日1日を無駄にしないように、政府としても最大限努力していくので、意志を結集して、心を結集して頑張っていきたい。

【意見・質問】

- 自殺対策の観点から、この年末年始は全力を挙げて取り組んでいく。是非力をお貸しいただきたい。
- 最も困っている方々に情報が届かないと意味がない。困っている方にしっかりと情報を的確に伝えることが必要。